

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前田 弘之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 中村 智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 中村 智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	83,960	85,733	77,679	61,276	49,635
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	17,856	10,415	461	4,952	2,549
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	12,629	5,025	2,966	7,491	10,787
純資産額	(百万円)	70,046	68,766	65,075	51,839	37,926
総資産額	(百万円)	93,216	105,545	100,206	85,590	75,317
1株当たり純資産額	(円)	1,108.67	1,183.56	1,121.88	894.34	643.75
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	198.00	82.31	51.13	129.21	185.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.1	65.2	64.9	60.6	50.4
自己資本利益率	(%)	19.6	7.2	4.4	12.8	24.0
株価収益率	(倍)	11.2	22.9			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,404	2,967	635	5,990	5,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,872	9,914	4,814	3,789	12,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	253	2,829	1,448	1,222	5,703
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,671	8,685	6,252	6,532	17,553
従業員数	(名)	20,828	19,496	14,907	13,281	9,833

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第43期及び第44期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	64,847	75,273	66,689	46,844	43,178
経常利益	(百万円)	11,407	8,057	3,063	82	2,066
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,818	5,088	1,156	647	15,781
資本金	(百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数	(千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額	(百万円)	66,492	60,667	57,615	55,190	38,680
総資産額	(百万円)	77,116	83,847	86,362	81,060	67,560
1株当たり純資産額	(円)	1,052.30	1,043.96	993.23	952.17	656.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	121.75	83.35	19.93	11.16	271.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.2	72.3	66.7	68.1	57.3
自己資本利益率	(%)	12.3	8.0	2.0	1.2	33.6
株価収益率	(倍)	18.3	22.7			
配当性向	(%)	24.6	36.0			
従業員数	(名)	347	347	318	280	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第43期及び第44期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月 ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始

昭和49年3月 生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和49年4月 通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)

昭和49年12月 ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更

昭和50年2月 生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和54年5月 米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)

昭和54年5月 コードレス電話を販売開始

昭和59年5月 米国においてスキャナーの販売開始

昭和59年7月 サテライトレシーバーを米国向けに販売開始

昭和60年2月 東京本社開設

昭和61年9月 日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録

昭和62年8月 セルラー方式自動車電話を販売開始

昭和62年10月 国内向けサテライトレシーバーを販売開始

昭和62年12月 国内向けコードレス電話を販売開始

昭和63年2月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立

昭和63年9月 ベイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始

昭和63年10月 東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場

平成元年4月 オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立

平成元年8月 UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更

平成2年9月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え

平成5年3月 電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深?)有限公司(現連結子会社)を設立

平成6年5月 香港友利電有限公司及び友利電電子(深?)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得

平成6年11月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立

平成7年4月 平成7年4月1日付ユニデントウエンティーン株式会社を吸収合併

平成7年10月 ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得

平成8年5月 北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立

平成9年10月 新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡

平成10年7月 無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立

平成11年5月 OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立

平成12年4月 インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立

平成13年4月 米国におけるコマーシャルマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月UNIDEN AMERICA CORPORATIONに吸収合併)

平成14年6月 生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立

平成16年11月 北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立

平成17年5月 中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立

平成17年10月 日本国内向けに液晶テレビを販売開始

平成17年11月 デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社(現連結子会社)を設立

平成18年8月 香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO., LTD.の株式97%を取得

平成18年12月 ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする

平成19年3月 UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止

平成19年4月 UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社18社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

電話関連機器部門

子会社友利電電子(深?)有限公司、子会社友利電電子(江西)有限公司及び子会社UNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主として子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION、子会社UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、子会社UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

無線通信・応用機器部門

友利電電子(深?)有限公司が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

デジタル家電機器部門

友利電電子(深?)有限公司が製造しており、主として当社より国内顧客及びOEM向けに販売しております。

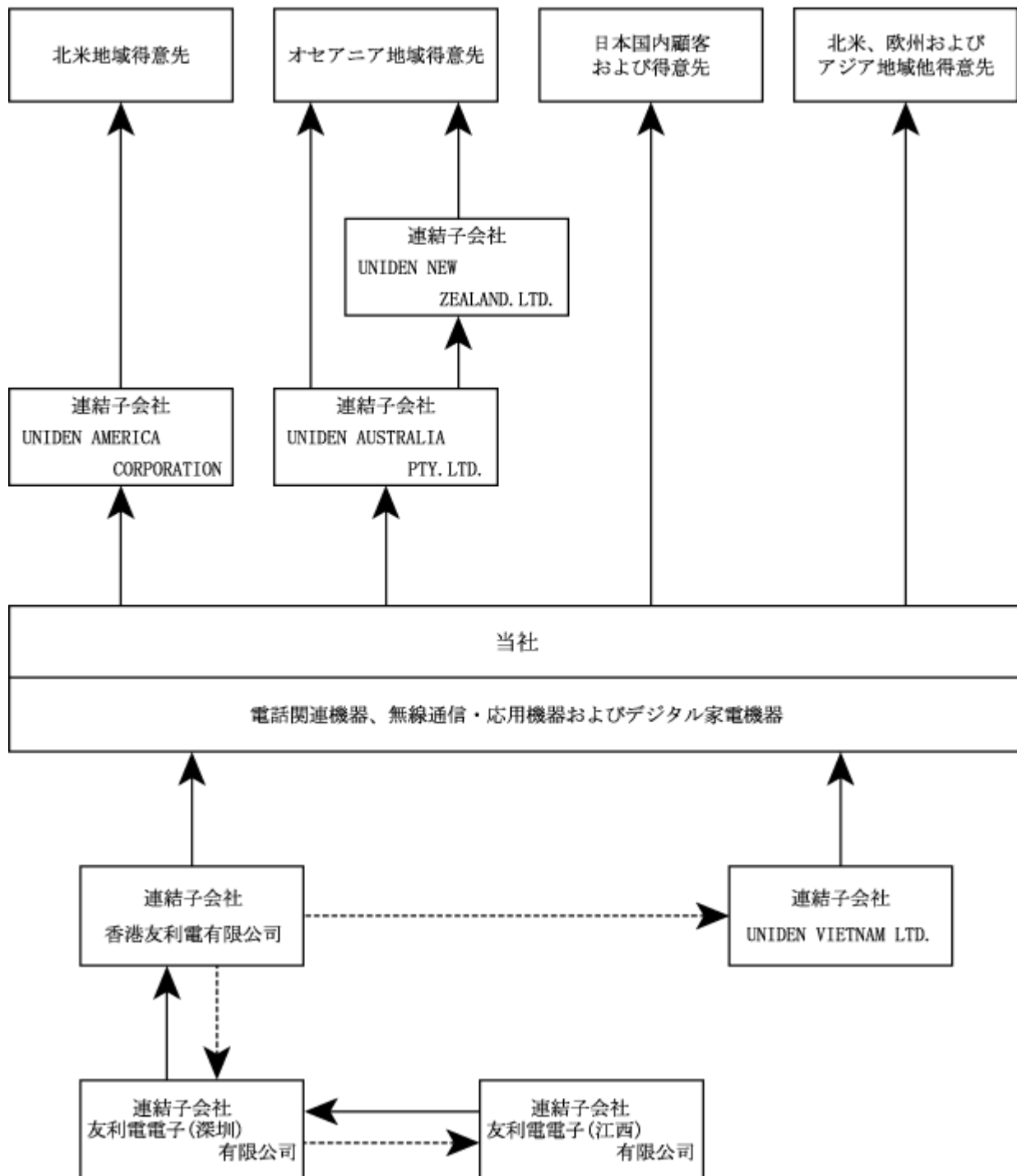
友利電電子(深?)有限公司が製造している電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器につきましては、当社が子会社香港友利電有限公司に発注し、同社が友利電電子(深?)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、製品の生産を委託しております。友利電電子(深?)有限公司は、友利電電子(江西)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、電話関連機器の製造工程の一部を委託しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.は同社の子会社UNIDEN NEW ZEALAND LTD.に電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の一部を供給しております。

子会社UNIDEN HOLDING, INC.は北米地域の持株会社であり、子会社UNIDEN FINANCIAL, INC.は北米地域の資産運用管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ
 ——> 製品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0		1 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 当社取扱製品の研究開発委託 3 法務及び税務サービス委託 4 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 インディアナ州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用 管理	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	無線関連製品のアフター サービス	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品のアフター サービス 2 役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 4	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0		1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド オークランド	NZ\$ 100.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)
香港友利電有限公司 (注) 3	香港	HK\$ 794,276,000.00	電話関連機器、無線 通信・応用機器 及び家電製品の販売	100.0		1 製造子会社の部品調達 2 役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 2 名)
友利電電子(深?) 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 広東省	HK\$ 362,658,580.00	電話関連機器、無線 通信・応用機器 及び家電製品の製造	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 5 名 (うち当社従業員 2 名)
友利電電子(江西) 有限公司	中華人民共和国 江西省	HK\$ 62,231,150.00	電話関連機器及び 電子部品の製造	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 5 名 (うち当社従業員 4 名)
JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	US\$ 250,000.00	電子部品の製造・ 販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品への部品供給
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3	ベトナム社会主義 共和国 ハイズン省	US\$ 5,000,000.00	電話関連機器の製造	100.0		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 7 名 (うち当社従業員 5 名)
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 ラグナ	P.PES0 275,320,000.00	電話関連機器の製造	100.0		1 役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 1 名)
ユニデン・ディレクト イン株式会社	東京都中央区	円 10,000,000	家電製品の販売	100.0		1 役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 1 名)

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
3 特定子会社であります。
4 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION	
売上高	23,673百万円
経常損失	2,739
当期純損失	3,993
純資産額	247
総資産額	2,061
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	
売上高	8,264百万円
経常利益	27
当期純利益	7
純資産額	5,323
総資産額	5,903

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	8,020
無線通信・応用機器	1,099
デジタル家電機器	447
その他	240
全社	27
合計	9,833

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が、3,448名減少しておりますが、主として友利電電子(深?)有限公司及び友電電子(江西)有限公司における製造関連従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294	38.6	10.2	7,028,091

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体として、ユー親会を結成、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について、本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深?)有限公司、友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、北米発金融危機の波及により欧州・中国などでも減速の度合いを強めました。しかしながら、当グループの主要市場であります北米におきましては、引き続き信用収縮と消費低迷の影響下にはあるものの、新生オバマ政権により、企業への公的資金注入、産業界再編の促進など迅速かつ多角的・積極的な経済対策が打ち出されております。このため、市場心理と消費者心理にも落ち着きが見られるようになり、極端な円高傾向も緩和されました。このような中、当グループの事業環境につきましても悪化しているとはいえ、当初最悪のシナリオとして予測していた壊滅的な事態は回避することができました。

上記のような状況下、当グループでは第3四半期以降、事業の各側面からより強い利益体質を構築するための抜本的な構造改革を推進してまいりました。

- 1) 生産： 中国からベトナムへの生産機能移管による低コスト生産体制の確立
- 2) 営業： 北米営業体制再編と欧州・日本でのOEMビジネス注力による販売戦略の強化
- 3) 技術： コスト効率を強化した付加価値設計の徹底
- 4) 購買： 部品の共通化による調達効率の改善
- 5) 管理： オペレーションの見直しによる固定費の削減

北米市場におきましては、経済環境の激変にいち早く対応し、製品・顧客の選択と集中、販売体制のスリム化・効率化の両面から『モノが売れない時代』における採算性の向上を図りました。

欧州市場におきましては、グローバルブランドのエレクトロニクスメーカー各社へのOEMビジネスの出荷が本格化したこと、また、生産数の多いモデルにおける設計改善が進んだことにより粗利益率を向上させることができました。

日本市場におきましては、デジタル放送完全移行を控えた需要にきめ細かく対応し、中・小型のデジタル液晶テレビや、手持ちのアナログテレビでも地上デジタル放送を視聴することのできるデジタルチューナーなどを自社ブランドとOEMビジネスの両面から積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、販売台数が1,331万台（前期比3.7%減）、販売金額が49,635百万円（同19%減）となりました。利益面では中国からベトナムへの生産移管規模の拡大、移管スケジュールの前倒しによる生産効率低下などの一時的なコスト増により、5,002百万円の営業損失となりました。一方、円安への移行による為替差益を1,407百万円計上したことなどから、経常損失は2,549百万円となりました。さらに、構造改革推進のための費用として、減損損失2,237百万円、特別退職金1,509百万円、たな卸資産評価損1,452百万円、子会社清算損860百万円などの特別損失を計上したため、当期純損失は10,787百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

< 電話関連機器部門 >

当部門では、北米市場において全体的な消費の冷え込みを受け出荷台数は当初予測を下回りました。一方、欧州DECT (Digital Enhanced Cordless Telecommunication) 市場向けのOEM製品の出荷は拡大し、安定した売上を達成いたしました。この結果、販売台数1,147万台（前期比0.8%増）、売上高35,181百万円（同18.2%減）となりました。

1) DECT6.0コードレス電話機

北米市場における成長カテゴリーであるDECT6.0においては、よりコストパフォーマンスを追求した低価格帯の15シリーズを投入し、厳しい経済環境下における拡販を図りました。この結果、販売台数317万台(前期比293.1%増)、売上高14,309百万円(同139.1%増)と大幅に増加いたしました。

2) 5.8GHz帯コードレス電話機

5.8GHz帯アナログモデルの需要はさらなる価格低下が進行したことにより普及が促進され大幅に増加いたしました。5.8GHz帯デジタルモデルの需要は引き続きDECT6.0へとシフトし大幅に減少いたしました。このため、5.8GHz帯コードレス電話機全体としては販売台数374万台(前期比35.3%減)、売上高10,692百万円(同56.6%減)と減少いたしました。

3) 2.4GHz帯コードレス電話機

5.8GHz帯アナログモデルの価格低下の進行により、普及価格帯モデルの構成は2.4GHz帯から5.8GHz帯へと完全に移行いたしました。この結果、2.4GHz帯コードレス電話機につきましては販売台数193万台(前期比50.3%減)、売上高3,137百万円(同67.6%減)と減少いたしました。付加価値分析による採算性向上を推進したため粗利益率は改善いたしました。

4) 900MHz帯コードレス電話機

900MHz帯につきましては、市場において製品としてのライフサイクルを終えつつあり、販売台数22万台(前期比27.2%減)、売上高377百万円(同65.0%減)と減少いたしました。

5) DECTコードレス電話機

欧州市場におきましては、グローバルブランドのエレクトロニクスメーカー各社に対するOEMビジネスの出荷が本格化した結果、販売台数233万台(前期比318.2%増)、売上高6,074百万円(同318.0%増)と大幅に増加いたしました。

< 無線通信・応用機器部門 >

当部門では、より嗜好性・趣味性の高い製品分野となるため、北米市場の消費低迷の影響がより顕著に現れました。この結果、売上台数166万台(前期比28.7%減)、売上高7,756百万円(同26.0%減)となりました。

1) スキャナー

スキャナーにつきましては、経済環境の影響により低価格化がすすんだため販売台数31万台(前期比3.5%増)となりました。売上高2,215百万円(同28.1%減)と減少いたしました。

2) CBトランシーバー

CBトランシーバーにつきましては、実用性の高い市場であり消費が堅調であったため比較的堅調に推移いたしました。やはり経済環境の影響を受け販売台数40万台(前期比13.0%減)、売上高1,358百万円(同22.1%減)と減少いたしました。

3) GMRS(一般用無線通信機)

従来手軽な通信手段として人気のあったGMRSは、北米市場においてはレジャー需要の低迷を受け激減いたしました。欧州市場へのOEMビジネスにおいては出荷が増加いたしました。この結果、販売台数64万台(前期比48.3%減)、売上高1,311百万円(同44.6%減)となりました。

4) 海上用トランシーバー

海上用トランシーバーにつきましては、最も趣味性の高いカテゴリーということもあり、販売台数11万台(前期比27.3%減)、売上高800百万円(同40.6%減)と減少いたしました。

5) ポータブルカーナビゲーションシステム

ポータブルカーナビゲーションにつきましては、販売台数5万台(前期比1037.4%増)、売上高634百万円(同780.2%増)となりました。北米市場における消費動向、特に自動車関連市場の低迷によ

り価格競争が激化したために、当該ビジネスより撤退することといたしました。

< デジタル家電機器部門 >

当部門では、地上デジタル放送への完全移行に向けて本格化する地デジ対応需要により、設置用・車載用の地上デジタルチューナーなどの売上げが好調に推移いたしました。また、中・小型サイズの地デジ対応液晶テレビのOEM販売が好調に推移した結果、販売台数18万台（前期比46.2%増）、売上高3,964百万円（同36.9%増）と増加いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 日本 >

売上高は、43,178百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は1,362百万円(同73.1%減)となりました。

< 北米 >

売上高は、24,327百万円(前年同期比30.8%減)、営業損失は2,470百万円(前年同期は営業損失2,604百万円)となりました。

< 東南アジア >

売上高は、35,295百万円(前年同期比3.3%減)、営業損失は2,983百万円(前年同期は営業損失2,032百万円)となりました。

< オセアニア >

売上高は、8,228百万円(前年同期比24.4%減)、営業損失は1,020百万円(前年同期は営業利益1,454百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,021百万円(168.7%)増加し、当連結会計年度末には17,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,832百万円(前年同期は5,990百万円の収入)となりました。主な増加は、売上債権の減少額864百万円(前年同期は4,456百万円)等であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失9,894百万円(前年同期は6,559百万円)等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12,078百万円(前年同期は3,789百万円の支出)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が14,118百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,703百万円(前年同期は1,222百万円の支出)となりました。主な収入は短期借入れによる収入(純額)6,440百万円(前年同期は540百万円)であり、主な支出は配当金の支払額880百万円(前年同期は1,738百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	26,709	98.2
無線通信・応用機器	4,517	83.8
デジタル家電機器	3,095	122.5
その他	2,115	71.3
合計	36,436	95.7

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	45,219	99.2	14,057	348.5
無線通信・応用機器	8,232	78.3	1,510	143.8
デジタル家電機器	3,626	94.2	690	67.2
その他	2,708	55.8	20	35.1
合計	59,785	92.3	16,277	263.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	35,181	81.8
無線通信・応用機器	7,756	74.0
デジタル家電機器	3,964	136.9
その他	2,734	55.9
合計	49,635	81.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの主要市場である米国経済は引き続き不透明な状況にあり、コンシューマーエレクトロニクスの市場については『モノが売れない時代』との観測が主流となっております。また、二本柱とすべく積極開拓してまいりました欧州市場につきましても、米国発の金融危機の実体経済への影響が顕在化してきております。当グループといたしましては、コスト低減と生産効率の向上による収益構造の改善、ならびに開発力・製品力の向上による市場競争力の徹底強化の両面から優位性を確立し、より堅固な利益体質を追及してまいります。

<重点課題>

- 1) 生産力強化： 低コストかつ高効率な生産体制の確立による製造原価の低減
- 2) 購買力強化： 設計改善と最適地・最適サプライヤー選択の融合による効率調達の追求
- 3) 販売力強化： 北米・欧州コードレス電話市場寡占化による安定収益事業の確立
- 4) 開発力強化： 次世代の成長事業に備えた要素技術・ソフトウェア開発・実装設計力の強化
- 5) 管理力強化： リアルタイムの情報共有に基づく効果的なサプライチェーンマネジメントの構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(経済動向)

当グループの業績は、主要市場である北米ならびに欧州の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

(海外生産のカントリーリスク)

当グループでは、製品の全量を中国及びベトナムの工場で生産しており、両国での法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

(為替の変動)

当グループでは、基本的にドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(製品の品質)

当グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品等が発生することにより、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関して)

当グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる争が発生した場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(売上の電話関連機器への集中)

当グループの連結売上高49,635百万円のうち、35,181百万円(70.9%)は電話関連機器の売上であります。そのため、競合他社の動向等により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内の製品販売環境)

当グループは日本国内市場向けに液晶テレビ等のデジタル家電製品の販売を行っております。そのた

め、日本国内の経済状況やデジタル家電業界の動向および価格競争等により当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、東京本社内の東京ディベロップメントセンター、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスディベロップメントセンター、中国広東省深? 市の生産子会社友利電電子(深?) 有限公司内に設けた深? ディベロップメントセンター及び福田ディベロップメントセンターの4拠点体制により遂行してまいりましたが、開発効率を向上させる為に、当連結会計年度の途中から、欧州向けコードレス電話機開発を東京ディベロップメントセンターの米国向けコードレス電話機開発に統合致しました。東京ディベロップメントセンターでは、基幹技術及び先行開発を中心に新技術を搭載したコードレス電話、デジタル家電機器及び無線通信機器の開発、深? ディベロップメントセンターにおいては、派生展開製品及び生産技術開発、ダラスディベロップメントセンターでは、北米向け製品の商品企画及びプロダクトデザインを行いました。当グループの主要市場である北米においては、高性能且つ低価格なDECT6.0のラインナップ拡充を行いました。欧州向けDECTにおいても取引先増大に伴い、ラインナップの拡充を行いました。デジタル家電部門においては、D-SUB端子付き狭額19インチ型及び32インチ型地上/BS/110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ、電子番組表付き地上/BS/110度CSデジタルチューナーラインナップの拡充及び、世界最小車載用地上デジタルチューナーの開発を行い市場投入しました。

主な研究・開発製品は以下に説明するとおりです。当社が開発・販売を行う全ての製品分野において「No. 1の顧客満足を追求する」ことを念頭におき、商品の市場競争力の強化、新製品開発・市場投入に重点をおいております。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、3,579百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

< 電話関連機器部門 >

- ・北米向け1.9GHzデジタルコードレス電話(DECT6.0) 普及機及び高付加価値機の拡充
- ・欧州向けコードレス電話機(DECT)のラインナップの拡充及び新シリーズの開発
- ・国内向け2.4GHzデジタルコードレス電話機のラインナップの拡充及び新シリーズの開発
- ・オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、台湾、インド、ブラジル各国向けコードレス電話機のラインナップの拡充及び市場投入

研究開発費の金額は、2,486百万円であります。

< 無線通信・応用機器部門 >

- ・北米向けデジタルトランキングスキャナーの開発
- ・オーストラリア向けリモートコントロールマイク付きUHF-CBトランシーバーの開発及び市場投入
- ・欧州向けPMRトランシーバーのラインナップ拡充

研究開発費の金額は、722百万円であります。

< デジタル家電部門 >

- ・国内市場向けD-SUB端子付き狭額19型及び32型電子番組表付き地上/BS/110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビの開発
- ・データ放送・双方向通信・電子番組表付き地上/BS/110度CSデジタルハイビジョンチューナーの開発

・世界最小車載用地上デジタルチューナーの開発及び市場投入
研究開発費の金額は、371百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,273百万円減少し、75,317百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の流動資産は50,963百万円（前連結会計年度末比8,449百万円増）となりました。これは、主として長期預金の満期に伴う組み入れにより現金及び預金が11,455百万円増加したことによるものです。

固定資産は24,354百万円（同18,722百万円減）となりました。これは、主として満期に伴い長期預金が15,074百万円減少したこと、中国工場の生産活動を大幅に縮小したことに伴う減損損失の認識等により有形固定資産が3,104百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は75,317百万円（同10,273百万円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は37,230百万円（前連結会計年度末比3,482百万円増）となりました。これは、主として短期借入金が増加した6,440百万円増加したこと、前連結会計年度末に流動負債のその他に含まれていたデリバティブ負債1,459百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債は161百万円（同158百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が増加した157百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は37,391百万円（同3,640百万円増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は37,926百万円（前連結会計年度末比13,913百万円減）となりました。これは利益剰余金が増加した11,657百万円、為替換算調整勘定が減少した2,425百万円減少したこと、また、自己株式の第三者割当を行ったことにより自己株式の控除額が1,757百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ11,641百万円(19.0%)減少し、49,635百万円となりました。

電話関連機器部門では、欧州市場向けの出荷が拡大しましたが、主力の北米市場での落ち込みが大きく、前連結会計年度に比べ7,821百万円(18.2%)減少し、35,181百万円となりました。

無線通信・応用機器部門では、嗜好性・趣味性の高い製品のため、北米市場の消費低迷の影響がより顕著に現れ、当部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ2,732百万円(26.0%)減少し、7,756百万円となりました。

デジタル家電機器部門では、地上デジタル放送への完全移行に向けて本格化する地デジ対応需要により、地上デジタルチューナーや中・小型の地デジ対応液晶テレビのOEM販売が好調に推移し、当部門全体としては、売上高は前連結会計年度に比べ1,068百万円(36.9%)増加し、3,964百万円となりました。

売上総利益は、中国からベトナムへの生産移管内容を拡大したことによる一時的なコスト増等により、売上総利益率が前連結会計年度の26.5%から大きく悪化し15.6%となりました。販売費及び一般管

理費は前連結会計年度に比べ1,701万円(11.8%)減少しましたが、5,002百万円の営業損失を計上することとなりました。

営業外損益及び経常損失

金融収支が1,018百万円の収入となったこと、為替差益1,407百万円を計上したことなどにより、営業外収益及び営業外費用の純額は2,453百万円の収益となり、経常損失は2,549百万円となりました。

特別損益及び当期純損失

構造改革費用として減損損失2,237百万円、特別退職金1,509百万円、たな卸資産評価損1,452百万円、子会社清算損860百万円などの特別損失を計上したため、当期純損失は10,787百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は1,747百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

< 電話関連機器部門 >

主に、ベトナム工場の生産設備の投資であります。

設備投資金額は、1,199百万円であります。

< 無線通信・応用機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、89百万円であります。

< デジタル家電機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、108百万円であります。

< その他部門 >

主に、部品生産設備の投資であります。

設備投資金額は、351百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社部門	本社設備	1,088	16	7,127 (896.14)	147	8,378	284

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNIDEN AMERICA CORPORATION 他4社	米国販売事 務所 (アメリカ 合衆国テキ サス州)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 デジタル家電 機器部門 その他部門	販売 設備	238		422 (70,456.01)	448	1,108	126
友利電電子 (深?)有限 公司	中国第一工 場 (中華人民 共和国広東 省)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 デジタル家電 機器部門 その他部門	製品 生産 設備	209	303		218	730	497
友利電電子 (深?)有限 公司	中国クリス タル工場 (中華人民 共和国広東 省)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 その他部門	部品 生産 設備	33	64		1	98	452
友利電電子 (江西)有限 公司	中国第二工 場 (中華人民 共和国江西 省)	電話関連機器 部門 その他部門	製品 生産 設備	386	314		344	1,044	980
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工 場 (ベトナム 社会主義共 和国 ハイ ズン省)	電話関連機器 部門	製品 生産 設備	2,432	1,855		249	4,536	7,409

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1	1,429	63,140	250	35,999	250	9,750

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	31	26	150	98	2	10,455	10,762	
所有株式数 (単元)	0	8,483	848	5,947	7,787	5	39,378	62,448	691,649
所有株式数 の割合(%)	0	13.58	1.36	9.52	12.47	0.01	63.06	100.00	

(注) 1 自己株式4,224,843株は、「個人その他」に4,224単元及び「単元未満株式の状況」に843株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,000	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,703	4.28
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップパリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,501	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,458	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,394	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	875	1.38
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	544	0.86
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	480	0.76
ビービーエイチ ボストン カストディアンフォー ジーエム オー インターナショナル スモール カンパニーズ ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	474	0.75
計		14,929	23.64

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,224千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,458千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,394

3 次の法人から、平成21年5月19日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,462	5.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,224,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,224,000	58,224	同上
単元未満株式	普通株式 691,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,224	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,224,000		4,224,000	6.69
計		4,224,000		4,224,000	6.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80,802	31
当期間における取得自己株式	1,760	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,033,000	173,544,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,224,843		4,226,603	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、北米の信用危機に端を発する経営環境の激変に伴い三期連続の純損失を計上するに至り、また、今後の世界経済の不透明感も鑑み、まず全ての資源を事業基盤の回復に注ぐため、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、早期復配に向け業績回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,415	2,860	1,998	1,008	770
最低(円)	1,629	1,581	789	532	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	414	336	175	153	155	198
最低(円)	240	164	135	123	106	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		前田 弘之	昭和39年2月22日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 購買本部副本部長 平成15年10月 購買本部部長 平成16年6月 取締役 平成17年4月 代表取締役副社長 平成19年11月 取締役辞任 平成20年6月 取締役 平成20年8月 代表取締役専務 平成21年1月 代表取締役社長(現在)	(注)2	122
専務取締役		志記 壮一郎	昭和35年4月26日生	昭和59年4月 パイロット万年筆株式会社入社 昭和62年7月 当社入社 平成11年10月 営業本部 部長 平成17年4月 執行役員 平成21年5月 UNIDEN AMERICA CORPORATION 社長(現在) 平成21年6月 専務取締役(現在)	(注)3	7
常務取締役		鷺山 康孝	昭和36年7月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 UNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC. 社長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 取締役辞任 平成15年10月 友利電電子(江西)有限公司 工場長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 UNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC. 社長 平成19年4月 UNIDEN VIETNAM LTD. 社長 平成20年8月 当社代表取締役専務 平成21年6月 常務取締役(現在)	(注)2	44
常務取締役		亀田 稔	昭和33年3月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年10月 購買本部 部長 平成17年4月 執行役員 平成21年6月 常務取締役(現在)	(注)3	30
取締役		松岡 好則	昭和36年2月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年4月 UNIDEN PHILIPPINES, INC. 製造本部長兼工場長 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 取締役退任 平成13年4月 友利電電子(深?)有限公司 工場長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 友利電電子(深?)有限公司 董事長(現在) 香港友利電有限公司 董事長(現在) 平成18年9月 当社代表取締役 平成20年8月 代表取締役専務 平成21年6月 取締役(現在)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤本 秀 朗	昭和10年6月14日生	昭和35年4月 昭和41年2月 昭和41年10月 昭和62年1月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年1月	ツルミ貿易株式会社入社 当社設立、取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 取締役 代表取締役ファウンダー 代表取締役会長 取締役ファウンダー 取締役最高顧問 代表取締役会長 取締役ファウンダー(現在)	(注) 2	5,000 (注) 7
常勤監査役		田口 武 男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成18年6月	ニチレキ株式会社入社 同社総務部部长 同社経理部長兼総務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	
監査役		黒田 克 司	昭和22年12月4日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成3年5月 平成5年5月	公認会計士登録 当社監査役(現在) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長(現在)	(注) 5	7
監査役		三輪 豊 明	昭和36年7月30日生	昭和63年4月 平成元年8月 平成4年2月 平成6年2月 平成7年7月 平成16年6月	大和証券株式会社入社 当社入社 香港友利電有限公司取締役 当社退社 株式会社U.S. エデュケーション・ネットワーク(現 株式会社アピタス)設立 同社代表取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	
計							5,250

- (注) 1 監査役田口武男及び黒田克司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 定款の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までであります。
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役ファウンダー藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。上記所有株式5,000千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

会社の機関の内容（平成21年3月31日現在）

当社は取締役6名により定期的にと取締役会を開催しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は法令および定款に定められた事項および経営に関する重要事項については取締役会規程に基づき運営しております。常勤監査役は取締役会および重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	131百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12百万円 (10百万円)
合計	14名	143百万円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。

3 当該事業年度末現在の取締役は6名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び平成20年12月31日付で辞任により退任した取締役1名、平成21年1月31日付で辞任により退任した取締役2名が含まれているためであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は社外取締役はおりません。また、社外監査役2名と当社との間には現在特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	中村明彦	あらた監査法人
	中嶋康博	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 19名

取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、現時点で責任限定契約の締結はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			65	44
連結子会社				
計			65	44

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	360 (千US\$)	
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	91 (千A\$)	65 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	46 (千US\$)	10 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,430 (千HK\$)	33 (千HK\$)
友利電電子(深?)有限公司	1,018 (千HK\$)	1,026 (千HK\$)
友利電電子(江西)有限公司	396 (千HK\$)	204 (千HK\$)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表	新日本監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,784	² 32,239
受取手形及び売掛金	8,550	7,093
たな卸資産	9,804	-
商品及び製品	-	4,078
仕掛品	-	1,413
原材料及び貯蔵品	-	4,091
繰延税金資産	998	645
その他	2,741	1,675
貸倒引当金	363	271
流動資産合計	42,514	50,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,609	² 11,296
減価償却累計額	6,337	6,610
建物及び構築物（純額）	6,272	4,686
機械装置及び運搬具	8,180	6,610
減価償却累計額	4,705	3,861
機械装置及び運搬具（純額）	3,475	2,749
工具、器具及び備品	9,753	8,858
減価償却累計額	7,576	7,556
工具、器具及び備品（純額）	2,177	1,302
土地	9,291	² 9,235
建設仮勘定	161	300
有形固定資産合計	21,376	18,272
無形固定資産	496	516
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 621	¹ 583
長期預金	19,429	4,355
その他	¹ 1,154	¹ 802
貸倒引当金	-	174
投資その他の資産合計	21,204	5,566
固定資産合計	43,076	24,354
資産合計	85,590	75,317

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040	5,435
短期借入金	19,000	25,440 ²
未払費用	3,110	2,913
未払法人税等	1,718	1,753
賞与引当金	619	342
役員賞与引当金	115	-
製品保証引当金	296	206
その他	2,850	1,141
流動負債合計	33,748	37,230
固定負債		
退職給付引当金	2	159
その他	1	2
固定負債合計	3	161
負債合計	33,751	37,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	13,848	12,233
利益剰余金	21,077	9,420
自己株式	9,069	7,312
株主資本合計	61,855	50,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	29
為替換算調整勘定	10,018	12,443
評価・換算差額等合計	10,017	12,414
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,839	37,926
負債純資産合計	85,590	75,317

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,276	49,635
売上原価	45,065	41,869
売上総利益	16,211	7,766
販売費及び一般管理費	1, 2 14,469	1, 2 12,768
営業利益又は営業損失 ()	1,742	5,002
営業外収益		
受取利息	1,705	1,240
受取配当金	5	5
為替差益	-	1,407
その他	198	139
営業外収益合計	1,908	2,791
営業外費用		
支払利息	191	222
たな卸資産廃棄損	3	-
たな卸資産評価損	1,863	-
減価償却費	270	-
為替差損	5,957	-
寄付金	-	35
その他	318	81
営業外費用合計	8,602	338
経常損失 ()	4,952	2,549
特別利益		
前期損益修正益	3 405	-
固定資産売却益	4 21	4 25
投資有価証券売却益	380	-
特別利益合計	806	25
特別損失		
前期損益修正損	5 258	5 129
固定資産除売却損	6, 7 169	6, 7 397
投資有価証券評価損	379	18
製品保証等損失額	906	-
発注部品違約金	157	-
海外製造拠点特別退職金	120	-
たな卸資産評価損	-	1,452
減損損失	-	8 2,237
訴訟関連損失	338	168
特別退職金	-	1,509
子会社清算損	-	860
その他	86	600
特別損失合計	2,413	7,370
税金等調整前当期純損失 ()	6,559	9,894
法人税、住民税及び事業税	825	138
法人税等調整額	111	755
法人税等合計	936	893
少数株主損失 ()	4	-
当期純損失 ()	7,491	10,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
前期末残高	13,848	13,848
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,615
当期変動額合計	-	1,615
当期末残高	13,848	12,233
利益剰余金		
前期末残高	30,308	21,077
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失()	7,491	10,787
当期変動額合計	9,231	11,657
当期末残高	21,077	9,420
自己株式		
前期末残高	9,045	9,069
当期変動額		
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	1,788
当期変動額合計	24	1,757
当期末残高	9,069	7,312
株主資本合計		
前期末残高	71,110	61,855
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失()	7,491	10,787
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	173
当期変動額合計	9,255	11,515
当期末残高	61,855	50,340

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	1	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,064	10,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,954	2,425
当期変動額合計	3,954	2,425
当期末残高	10,018	12,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,049	10,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,968	2,397
当期変動額合計	3,968	2,397
当期末残高	10,017	12,414
少数株主持分		
前期末残高	14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	65,075	51,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失（ ）	7,491	10,787
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,981	2,398
当期変動額合計	13,236	13,913
当期末残高	51,839	37,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	6,559	9,894
減価償却費	2,562	2,537
減損損失	-	2,237
貸倒引当金の増減額 (は減少)	340	77
受取利息及び受取配当金	1,710	1,246
支払利息	191	222
為替差損益 (は益)	4,383	228
固定資産除売却損益 (は益)	169	372
投資有価証券売却損益 (は益)	380	-
投資有価証券評価損益 (は益)	379	18
売上債権の増減額 (は増加)	4,456	864
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,892	320
仕入債務の増減額 (は減少)	87	507
その他	90	890
小計	5,046	6,912
利息及び配当金の受取額	1,751	1,373
利息の支払額	194	221
法人税等の支払額	613	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990	5,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	14,118
有形固定資産の取得による支出	4,292	2,192
有形固定資産の売却による収入	109	155
無形固定資産の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	390	-
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	12,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	6,440
短期借入れによる収入	1,450	-
短期借入金の返済による支出	910	-
自己株式の取得による支出	24	32
自己株式の売却による収入	-	175
配当金の支払額	1,738	880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	5,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	928
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	280	11,021
現金及び現金同等物の期首残高	6,252	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,532	17,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社19社のうち15社は連結の範囲に含めており、4社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より新たに設立したUNIDEN VIETNAM LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社4社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。 主要な非連結子会社の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社4社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司、JODEN ELECTRON CO.,LTD.及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、上記3社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社18社のうち14社は連結の範囲に含めており、4社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であったJODEN ELECTRON CO.,LTD.は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>たな卸資産 製品 主として移動平均法による低価法であります。</p> <p>仕掛品 総平均法による低価法であります。</p> <p>原材料 主として総平均法による低価法であります。</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法であります。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による低価法であります。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、当社は主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～5年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～5年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～5年												
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,108百万円、1,307百万円、4,389百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 394	投資有価証券(株式) 394
投資その他の資産の その他(出資金) 11	投資その他の資産の その他(出資金) 11
	2 担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	百万円
	現金及び預金 13,053
	建物及び構築物 1,088
	土地 7,127
	合計 21,268
	担保付債務は次のとおりであります。
	百万円
	短期借入金 25,440

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売促進費 1,755	販売促進費 1,505
給与手当・賞与 2,475	給与手当・賞与 2,045
研究開発費 4,311	研究開発費 3,579
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,311百万円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,579百万円であります。
3 前期損益修正益	
過年度における未払従業員賞与の戻し入れであります。	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置及び運搬具 18	建物及び構築物 2
工具器具備品 3	機械装置及び運搬具 15
合計 21	工具、器具及び備品 8
	合計 25
5 前期損益修正損	5 前期損益修正損
海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。	海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。
百万円	百万円
売上原価 101	売上原価 129
販売費及び一般管理費 (販売促進費) 157	
合計 258	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																									
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	52	工具器具備品	20	合計	77		百万円	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	16	工具器具備品	65	建設仮勘定	5	ソフトウェア	4	無形固定資産その他	1	合計	92	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>連結子会社の友利電電子(深?)有限公司における生産活動を停止する予定であること及び友利電電子(江西)有限公司におけるアダプター生産を停止したこと等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産787百万円(建物及び構築物232百万円、機械装置及び運搬具389百万円、工具、器具及び備品166百万円)、処分予定資産1,450百万円(建物及び構築物981百万円、機械装置及び運搬具306百万円、工具、器具及び備品131百万円、無形固定資産32百万円)であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> <td>中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省、 フィリピン共和国ラグナ州</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産</td> <td>中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>		百万円	機械装置及び運搬具	35	工具、器具及び備品	34	合計	69		百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	204	建設仮勘定	111	ソフトウェア	7	合計	328	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省、 フィリピン共和国ラグナ州	処分予定資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省
	百万円																																																									
建物及び構築物	5																																																									
機械装置及び運搬具	52																																																									
工具器具備品	20																																																									
合計	77																																																									
	百万円																																																									
建物及び構築物	1																																																									
機械装置及び運搬具	16																																																									
工具器具備品	65																																																									
建設仮勘定	5																																																									
ソフトウェア	4																																																									
無形固定資産その他	1																																																									
合計	92																																																									
	百万円																																																									
機械装置及び運搬具	35																																																									
工具、器具及び備品	34																																																									
合計	69																																																									
	百万円																																																									
建物及び構築物	2																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																									
工具、器具及び備品	204																																																									
建設仮勘定	111																																																									
ソフトウェア	7																																																									
合計	328																																																									
用途	種類	場所																																																								
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省、 フィリピン共和国ラグナ州																																																								
処分予定資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,147,295	29,746		5,177,041

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	870	15	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	869	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,177,041	80,802	1,033,000	4,224,843

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。
 減少は第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
20,784	32,239
預入期間が3ヶ月超の定期預金	預入期間が3ヶ月超の定期預金
14,252	14,686
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,532	17,553

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、当社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	2	8	工具器具備品	3	1	2	合計	13	3	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	1	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	2	8																						
工具器具備品	3	1	2																						
合計	13	3	10																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	3	1	2																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
百万円	百万円																								
1年以内	1年以内																								
3	1																								
1年超	1年超																								
7	1																								
合計	合計																								
10	2																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
百万円	百万円																								
支払リース料	支払リース料																								
2	1																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
2	1																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	32	34	2			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	127	127		157	123	34
合 計	159	161	2	157	123	34

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	390	
売却益の合計額(百万円)	380	
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	66	66
合 計	66	66

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当グループは、為替変動のリスクに備える為、外貨建ての資産及び通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、その都度担当役員の決裁により実行しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	28,053		26,593	1,460				
合計				1,460				

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,006	年金資産	962	未積立退職給付債務 +	44	未認識数理計算上の差異	42	退職給付引当金 +	2	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table>	退職給付債務	973	年金資産	728	未積立退職給付債務 +	245	未認識数理計算上の差異	86	退職給付引当金 +	159
退職給付債務	1,006																				
年金資産	962																				
未積立退職給付債務 +	44																				
未認識数理計算上の差異	42																				
退職給付引当金 +	2																				
退職給付債務	973																				
年金資産	728																				
未積立退職給付債務 +	245																				
未認識数理計算上の差異	86																				
退職給付引当金 +	159																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table>	勤務費用	105	利息費用	16	期待運用収益	16	数理計算上の差異の費用処理額	31	退職給付費用 + + +	74	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>	勤務費用	88	利息費用	15	期待運用収益	14	数理計算上の差異の費用処理額	42	退職給付費用 + + +	131
勤務費用	105																				
利息費用	16																				
期待運用収益	16																				
数理計算上の差異の費用処理額	31																				
退職給付費用 + + +	74																				
勤務費用	88																				
利息費用	15																				
期待運用収益	14																				
数理計算上の差異の費用処理額	42																				
退職給付費用 + + +	131																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期一括償却</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期一括償却</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 2,280	繰越欠損金 3,689
固定資産評価損 1,619	固定資産評価損 1,840
未払費用 645	未払費用 582
為替差損 498	たな卸資産評価損 310
たな卸資産の未実現利益 344	減価償却費 239
減価償却費 98	たな卸資産の未実現利益 68
たな卸資産評価損 316	その他 1,240
その他 1,497	繰延税金資産小計 7,968
繰延税金資産小計 7,297	評価性引当金 7,323
評価性引当金 5,801	繰延税金資産合計 645
繰延税金資産合計 1,496	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債合計 24	繰延税金資産(負債)の純額 645
繰延税金資産(負債)の純額 1,472	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま	す。
す。	百万円
百万円	流動資産 繰延税金資産 645
流動資産 繰延税金資産 998	
固定資産 投資その他の資産のその他 474	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,185	35,028	3,184	10,879	61,276		61,276
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,659	110	33,333	0	68,102	(68,102)	
計	46,844	35,138	36,517	10,879	129,378	(68,102)	61,276
営業費用	41,784	37,742	38,549	9,425	127,500	(67,966)	59,534
営業利益又は 営業損失()	5,060	2,604	2,032	1,454	1,878	(136)	1,742
資産	55,795	39,621	22,400	10,209	128,025	(42,435)	85,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり799百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり25,334百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,815	24,204	1,388	8,228	49,635		49,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,363	123	33,907	0	61,393	(61,393)	
計	43,178	24,327	35,295	8,228	111,028	(61,393)	49,635
営業費用	41,816	26,797	38,278	9,248	116,139	(61,502)	54,637
営業利益又は 営業損失()	1,362	2,470	2,983	1,020	5,111	109	5,002
資産	53,013	32,741	19,498	7,202	112,454	(37,137)	75,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり620百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり31,090百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,962	10,879	3,727	3,568	278	58,414
連結売上高(百万円)						61,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.2	17.8	6.1	5.8	0.4	95.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,675	8,228	6,390	1,796	267	45,356
連結売上高(百万円)						49,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	57.8	16.6	12.9	3.6	0.5	91.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤本秀朗			当社代表取締役	間接被所有 5.2			源泉所得税の立替金 (注)1	92	立替金	92

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 現在税務当局と係争中につき指摘事項に基づく該当額を一時的に立替払いとしております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が、開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤本 秀朗			当社取締役	(被所有) 間接 7.9		源泉所得税 の立替金 (注)1		その他の流動 資産(立 替金)	92
							車両運搬具 の売却 (注)2	1		
役員	前田 弘之			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.2		自己株式の 第三者割当	20		
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	フジファンド (株) (注)3	東京都千 代田区	100	個人資産の 運用及び管 理	(被所有) 直接 7.9	役員兼任	自己株式の 第三者割当	84		

(注)1 現在税務当局と係争中につき指摘事項に基づく該当額を一時的に立替払いしております。

- 売却価格は、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 当社取締役藤本秀朗が議決権の100%を直接保有しております。
- 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	フジファンド (株) (注)1	東京都千 代田区	100	個人資産の 運用及び管 理			事務所の賃 借料 (注)2	30	その他の流 動負債(未 払金)	2

(注)1 当社取締役藤本秀朗が議決権の100%を直接保有しております。

- 事務所の賃借料は、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	894.34円	1株当たり純資産額	643.75円
1株当たり当期純損失	129.21円	1株当たり当期純損失	185.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,839	37,926
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,838	37,926
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1	
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	5,177	4,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	57,963	58,915

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	7,491	10,787
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,491	10,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,976	58,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,000	25,440	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	19,000	25,440		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,458	15,905	12,815	7,457
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	1,953	318	7,289	4,240
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	879	867	6,960	3,839
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.16	14.97	120.20	65.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,612	27,032 ²
受取手形	196	509
売掛金	3,945 ¹	1,691 ¹
商品	420	504
支給部品	14	-
貯蔵品	1	1
前払費用	202	7
繰延税金資産	641	359
短期貸付金	10,069 ¹	10,167 ¹
未収入金	1,038	248
その他	437	653
貸倒引当金	642	2,856
流動資産合計	24,933	38,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023	4,023 ²
減価償却累計額	2,589	2,684
建物（純額）	1,434	1,339
構築物	546	546 ²
減価償却累計額	476	483
構築物（純額）	70	63
機械及び装置	124	116
減価償却累計額	86	84
機械及び装置（純額）	38	32
車両運搬具	41	31
減価償却累計額	35	20
車両運搬具（純額）	6	11
工具、器具及び備品	1,946	2,006
減価償却累計額	1,548	1,716
工具、器具及び備品（純額）	398	290
土地	8,755	8,755 ²
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	10,722	10,499
無形固定資産		
ソフトウェア	435	304
ソフトウェア仮勘定	-	133
その他	6	6
無形固定資産合計	441	443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100	81
関係会社株式	30,052	16,351
関係会社出資金	604	604
従業員に対する長期貸付金	13	6
長期前払費用	3	2
長期預金	13,425	982
繰延税金資産	474	-
その他	293	451
貸倒引当金	-	174
投資その他の資産合計	44,964	18,303
固定資産合計	56,127	29,245
資産合計	81,060	67,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,210	1 955
短期借入金	19,000	2 25,440
未払金	459	227
未払費用	851	699
デリバティブ債務	1,460	-
未払法人税等	3	3
前受金	48	75
預り金	21	944
賞与引当金	511	271
役員賞与引当金	115	-
製品保証引当金	153	91
その他	36	14
流動負債合計	25,867	28,719
固定負債		
退職給付引当金	2	159
その他	1	2
固定負債合計	3	161
負債合計	25,870	28,880

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	9,750	9,750
その他資本剰余金	4,098	2,483
資本金及び資本準備金減少差益	3,974	2,483
自己株式処分差益	124	-
資本剰余金合計	13,848	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,411	2,240
利益剰余金合計	14,411	2,240
自己株式	9,069	7,312
株主資本合計	55,189	38,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	-
評価・換算差額等合計	1	-
純資産合計	55,190	38,680
負債純資産合計	81,060	67,560

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 46,844	1 43,178
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	131	420
当期商品仕入高	1 34,783	1 35,042
合計	34,914	35,462
他勘定振替高	2 41	-
商品期末たな卸高	420	504
売上原価合計	34,453	34,958
売上総利益	12,391	8,220
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3, 4 8,127	3, 4 7,415
営業利益	4,264	805
営業外収益		
受取利息	1,411	1 1,065
受取配当金	5	5
為替差益	-	427
その他	91	56
営業外収益合計	1,507	1,553
営業外費用		
支払利息	190	222
在庫補償等損失額	247	-
減価償却費	6	-
為替差損	5,210	-
その他	36	70
営業外費用合計	5,689	292
経常利益	82	2,066
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 1
投資有価証券売却益	380	-
前期損益修正益	6 405	-
特別利益合計	787	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 65	7 139
発注部品違約金	157	-
在庫補償等損失額	-	682
訴訟和解金	70	5
関係会社株式評価損	111	13,700
貸倒引当金繰入額	617	1 2,215
特別退職金	-	207
製品保証等損失額	906	-
その他	9	64
特別損失合計	1,935	17,012
税引前当期純損失()	1,066	14,945
法人税、住民税及び事業税	14	79
法人税等調整額	405	757
法人税等合計	419	836
当期純損失()	647	15,781

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,750	9,750
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益		
前期末残高	3,974	3,974
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,491
当期変動額合計	-	1,491
当期末残高	3,974	2,483
自己株式処分差益		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	-	124
当期変動額合計	-	124
当期末残高	124	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,848	13,848
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,615
当期変動額合計	-	1,615
当期末残高	13,848	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,798	14,411
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失()	647	15,781
当期変動額合計	2,387	16,651
当期末残高	14,411	2,240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,045	9,069
当期変動額		
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	1,788
当期変動額合計	24	1,757
当期末残高	9,069	7,312
株主資本合計		
前期末残高	57,600	55,189
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失()	647	15,781
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	173
当期変動額合計	2,411	16,509
当期末残高	55,189	38,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	57,615	55,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,740	870
当期純損失()	647	15,781
自己株式の取得	24	31
自己株式の処分	-	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1
当期変動額合計	2,425	16,510
当期末残高	55,190	38,680

【重要な会計方針】

<p>第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法に基づく低価法によっております。 支給部品 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年 3月31日)	第44期 (平成21年 3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	2,475	短期貸付金	10,069	買掛金	3,198	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,167</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,529</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,440</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	16	短期貸付金	10,167	買掛金	879		百万円	現金及び預金	10,314	建物	1,078	構築物	10	土地	7,127	合計	18,529		百万円	短期借入金	25,440
	百万円																																
売掛金	2,475																																
短期貸付金	10,069																																
買掛金	3,198																																
	百万円																																
売掛金	16																																
短期貸付金	10,167																																
買掛金	879																																
	百万円																																
現金及び預金	10,314																																
建物	1,078																																
構築物	10																																
土地	7,127																																
合計	18,529																																
	百万円																																
短期借入金	25,440																																
<p>3 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.に対して、取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">百万円 15</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 15	<p>3 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.に対して、取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">百万円 17</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 17																								
被保証者	金額																																
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 15																																
被保証者	金額																																
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 17																																

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。	1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。
百万円	百万円
売上高	売上高
34,659	27,363
仕入高	仕入高
34,460	34,620
	受取利息
	344
	貸倒引当金繰入額
	2,215
2 この内訳は次のとおりであります。	
百万円	
未収入金勘定への振替高	9
販売費及び一般管理費	28
たな卸資産廃棄損	3
製品保証等損失額	1
計	41
3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.5%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は19.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.6%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
給料手当・賞与	646
広告宣伝費	681
研究開発費	4,187
減価償却費	288
業務委託費	773
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、4,187百万円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、3,477百万円であります。
5 この内訳は次のとおりであります。	5 この内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
工具器具及び備品	2
売却益合計	2
6 前期損益修正益	6 前期損益修正益
過年度における未払従業員賞与の戻し入れであります。	過年度における未払従業員賞与の戻し入れであります。
7 この内訳は次のとおりであります。	7 この内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
工具器具及び備品	0
売却損合計	0
百万円	百万円
建物	1
工具器具及び備品	59
建設仮勘定	5
除却損合計	65
	百万円
	工具、器具及び備品
	4
	売却損合計
	4
	百万円
	機械及び装置
	1
	工具、器具及び備品
	15
	建設仮勘定
	112
	ソフトウェア
	7
	除却損合計
	135

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,147,295	29,746		5,177,041

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,177,041	80,802	1,033,000	4,224,843

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。
減少は第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	10	2	8	工具、器具及び備品	3	2	1
工具器具及び備品	3	1	2				
合計	13	3	10				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内				1年内			
3				1			
1年超				1年超			
7				1			
合計				合計			
10				2			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
百万円				百万円			
支払リース料				支払リース料			
2				1			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2				1			
4 減価償却費相当額				4 減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第43期、第44期ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産
百万円	百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
7,024	12,600
固定資産評価損	関係会社貸倒引当金
1,619	1,153
関係会社貸倒引当金	固定資産評価損
251	1,614
未払費用	未払費用
317	257
賞与引当金	賞与引当金
208	110
為替差損	事業税
354	23
その他	その他
944	1,025
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,717	16,782
評価性引当金	評価性引当金
9,578	16,423
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,139	359
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
24	0
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
1,115	359
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借 対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借 対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
641	359
固定資産 繰延税金資産	
474	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略し ております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略 しております。

(1株当たり情報)

第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
952.17円	656.55円
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
11.16円	271.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

項目	第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	647	15,781
普通株式に係る当期純損失(百万円)	647	15,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,976	58,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,023	-	-	4,023	2,684	95	1,339
構築物	546	-	-	546	483	7	63
機械及び装置	124	3	11	116	84	8	32
車両運搬具	41	13	22	31	20	5	11
工具、器具及び備品	1,946	316	257	2,006	1,716	393	290
土地	8,755	-	-	8,755	-	-	8,755
建設仮勘定	21	645	657	9	-	-	9
有形固定資産計	15,456	977	947	15,486	4,987	508	10,499
無形固定資産							
ソフトウェア	772	17	7	782	478	140	304
ソフトウェア仮勘定	-	133	-	133	-	-	133
その他	11	-	-	11	5	-	6
無形固定資産計	783	150	7	926	483	140	443
長期前払費用	9	-	-	9	7	1	2

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・電子交換機等-20百万円、測定器-47百万円(電磁界シミュレータ等)、
金型-249百万円

ソフトウェア・・・・・・・・・・A&W Phonelink SKD他-17百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型等-23百万円

建設仮勘定・・・・・・・・・・NAVI事業用金型-17百万円

ソフトウェア仮勘定・・・NAVI開発用ソフトウェア-94百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	642	2,856	-	642	2,856
貸倒引当金(固定)	-	174	-	-	174
賞与引当金	511	271	475	36	271
役員賞与引当金	115	-	107	8	-
製品保証引当金	153	-	23	39	91
退職給付引当金	2	234	77	-	159

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうち他は洗替額であります。

賞与引当金の当期減少額のうち他は支給見込額の戻し入れであります。

役員賞与引当金の当期減少額のうち他は支給見込額の戻し入れであります。

製品保証引当金の当期減少額のうち他は戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	294
別段預金	11
外貨普通預金	200
外貨定期預金	26,518
計	27,023
合計	27,032

受取手形(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
PHILIPS CONSUMAER LIFESTYLE	304
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	123
日本アンテナ(株)	54
(株)サンリオ	16
INTELBRAS S/A	7
(株)BMB	5
合計	509

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	75
平成21年5月満期	178
平成21年6月満期	208
平成21年7月満期	48
合計	509

売掛金

相手先	金額(百万円)
HITACHI LIVING SYSTEMS,LTD.	443
RADIOSHACK GLOBAL SOURCING, L.P.	380
(株)第一興商	117
GIGASET COMMUNICATION GMBH	115
PHILIPS CONSUMAER LIFESTYLE	114
その他(注)	522
合計	1,691

(注) MOTOROLA, GMBH 他

(売掛金回収および滞留状況)

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	期末残高 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D) $(A) + (B) - (C)$	回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B)}$	回転率(回) (E) (B) $\frac{(E)}{\{(A) + (C)\} \div 2}$	滞留期間(日) $\frac{365}{(E)}$
3,945	43,346	1,691	45,600	96.4	15.4	24

たな卸資産

区分	電話関連機器 (百万円)	デジタル家電 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	57	447	-	504
貯蔵品	-	-	1	1
合計	57	447	1	505

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
香港友利電有限公司	4,813
UNIDEN VIETNAM LTD.	4,519
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	835
合計	10,167

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
UNIDEN HOLDING, INC.	14,378
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,570
UJ REALTY INC.	377
UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.	17
その他(注)	9
合計	16,351

(注) ユニデン・ディレクトイン(株) 他

長期預金

区分	金額(百万円)
外貨定期預金	982
合計	982

買掛金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	854
(株)新日鉄ソリューションズ	68
香港友利電有限公司	25
アベイズム(株)	4
その他(注)	4
合計	955

(注) ブレイン(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,520
(株)三井住友銀行	11,920
合計	25,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	第43期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	第43期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月1日 関東財務局長に提出。 有価証券報告書の訂正報告書であります。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第44期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
		第44期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		第44期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	確認書の 訂正確認書	第44期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出。 確認書の訂正確認書であります。
(5)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年8月15日 関東財務局長に提出。
			金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年1月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。